

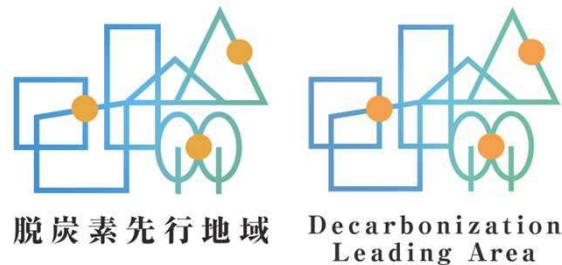


---

## 第3回 脱炭素先行地域の概要

---

令和5年4月28日



# 脱炭素先行地域の第3回選定地域（4/4）



環境省

※一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県北川村</li> <li>四国電力株式会社</li> <li>電源開発株式会社</li> <li>株式会社四国銀行</li> <li>高知県農業協同組合北川支所</li> <li>一般社団法人北川村振興公社</li> </ul>	<p><b>『持続可能な人口1,000人の村』モデル構築に向けた北川村版脱炭素事業推進プロジェクト</b></p> <p>豊富な再エネ導入ポテンシャルを活用して、小水力発電・太陽光発電の導入を進め、村全域を脱炭素化。村が出資する北川村振興公社が中心となって、再エネ電源の運営と特産品であるゆずのソーラーシェアリングによる試験栽培を通じた地域主力産業の拡大を図り、地元農業協同組合と連携して、スマート農業の導入促進やゆずの品質向上による新たな園地形成を推進。脱炭素事業と農業振興の推進により、地域における電気技術者の育成や農業従事者の新規雇用を創出し、若者のU・Iターンによる移住者の増加を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県黒潮町</li> <li>株式会社四国銀行</li> <li>株式会社高知銀行</li> <li>幡多信用金庫</li> <li>株式会社アドバンテック</li> <li>京都大学防災研究所</li> <li>SDグリーンエナジー株式会社</li> <li>株式会社黒潮町缶詰製作所</li> <li>一般社団法人黒潮町農業公社</li> </ul>	<p><b>再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン防災型まちづくり</b></p> <p>～カルテを使った住民と創る町全域の脱炭素計画～</p> <p>日本一の最大津波高が想定される町において、浸水想定区域の全世帯を対象とした「戸別津波避難カルテ」を作成した経験・ノウハウを生かし、「脱炭素カルテ」を全世帯で作成し、各家庭に合った省エネ・再エネ設備の導入を促進するとともに、要配慮者が避難後に即時的・継続的にエネルギー利用が可能となる体制を確保するため、福祉施設や指定一般避難所・福祉避難所（二次避難所）に太陽光発電・蓄電池を導入して町全域を脱炭素化。「個別避難計画作成モデル事業」(内閣府)を活用して作成された避難行動要支援者の個別避難計画とも連携し、一人ひとりに寄り添った津波避難対策と脱炭素事業の相乗効果を創出。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県あさぎり町</li> <li>株式会社あさぎりエナジー</li> <li>あさぎり町有機センター</li> <li>あさぎり地域づくり協同組合</li> <li>株式会社あさぎり商社</li> <li>株式会社熊本銀行</li> <li>株式会社肥後銀行</li> <li>一般社団法人熊本環境革新支援センター</li> </ul>	<p><b>農業・畜産業の力をフル活用した農村地域脱炭素モデル</b></p> <p>農業の中心地である岡原地区、畜産業の中心地である深田地区において、農家・畜産農家に太陽光発電・蓄電池を導入するとともに、蓄電池付ソーラーシェアリング、小水力発電を導入し、蓄電池の遠隔制御技術を活用したエネルギーマネジメントを行い、脱炭素化を図る。農業・畜産業の力をフル活用し、林業由来の原料も活用したバイオ炭入り牛糞堆肥を製造して有機農業を推進するとともに、太陽光発電の導入による牛舎等の遮熱効果を創出し、畜産業の生産性向上を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿児島県日置市</li> <li>ひおき地域エネルギー株式会社</li> <li>太陽ガス株式会社</li> <li>株式会社鹿児島銀行</li> </ul>	<p><b>マイクログリッドの新たな展開と低落差小水力発電のモデル化 ～再エネ人材拠点、日置市の挑戦～</b></p> <p>人口減少が著しい吹上地域で、未利用地や耕作放棄地等に太陽光発電を最大限導入するとともに、ベース電源としてらせん水車等を活用した小水力発電設備を設置し、「ひおき地域エネルギー株式会社」が再エネ電力を供給するなど、新たな脱炭素事業を創出しながら、対象地域の脱炭素化を実現。地元吹上高校生への電動自転車・電動バイクのレンタルや、座学・実地教育を実施し、再エネ関連企業への安定した就職につなげ、入学者の増加と再エネ人材育成拠点の構築を目指す。</p>

# あさぎり町：農業・畜産業の力をフル活用した農村地域脱炭素モデル

脱炭素先行地域の対象：岡原地区、深田地区、農業・畜産業を政策的に支える農政施設群

主なエネルギー需要家：戸建住宅1,437戸、民間施設13施設、公共施設9施設(農政施設含む)、その他5施設

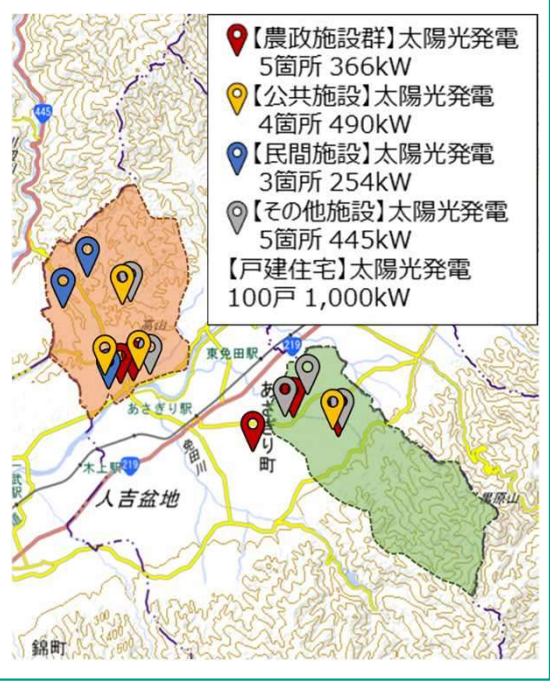
共同提案者：株式会社あさぎりエナジー、あさぎり町有機センター、あさぎり地域づくり協同組合、株式会社あさぎり商社、株式会社熊本銀行、株式会社肥後銀行、一般社団法人熊本環境革新支援センター

## 取組の全体像

農業の中心地である岡原地区、畜産業の中心地である深田地区において、農家・畜産農家に太陽光発電・蓄電池を導入するとともに、蓄電池付ソーラーシェアリング、小水力発電を導入し、蓄電池の遠隔制御技術を活用したエネルギーマネジメントを行い、脱炭素化を図る。農業・畜産業の力をフル活用し、林業由来の原料も活用した**バイオ炭入り牛糞堆肥**を製造して有機農業を推進するとともに、太陽光発電の導入による**牛舎等の遮熱効果**を創出し、**畜産業の生産性向上**を図る。

### 1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 農政施設群や農家・畜産農家約100世帯、**牛舎屋、教育福祉施設**等の屋根に太陽光発電(2,572kW)・蓄電池を導入
- ② 耕作放棄地を活用してソーラーシェアリング・蓄電池(2,000kW)を導入するとともに、農業用水路等に**小水力発電**(500kW)を導入
- ③ クラウド型**蓄電池遠隔制御システム**を導入し、**自家消費最大化**を図るとともに、**市場調達価格**を踏まえた最適運用により、事業性を確保しつつ、地域内へ再エネ電力を供給



### 2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 地場産業の木炭製造業と連携して、筍生産の竹林や林業由来の原料を組み合わせて**バイオ炭**を製造し、家畜敷料(おが粉)と牛糞と混合して**堆肥化・散布**するとともに、**CO2貯留によるJ-クレジット化**(50ha、126t-CO2/年)で収益の多様化を図る

### 3. 取組により期待される主な効果

- ① 農業・畜産業が連携し、バイオ炭入り牛糞堆肥を活用した**有機農業**を推進するとともに、太陽光発電を活用して耕作放棄地での**畜産用飼料**の育成や牛舎における猛暑の**遮熱効果**を創出し、脱炭素と地域産業の**生産性向上**を図る
- ② 町独自で進めている環境学習の取組と連携し、**脱炭素人材**の育成と**地場産業の担い手確保**を図る

### 4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
農政施設群や農家・畜産農家、商業施設、牛舎屋への太陽光発電・クラウド型遠隔制御蓄電池の設置				
ソーラーシェアリング・蓄電池の設置				
小水力発電設備の設置				
バイオ炭によるCO2貯留				